第 5 章　対エチオピア援助政策の結果に関する評価

本章では、評価対象期間中に実施された日本の援助の結果について評価する。援助重点分野の結果を評価するが、その際、エチオピア国家開発計画（SDPRP）開発目標達成への貢献についても検証する。さらに、ドナー間の協調や NGO・住民の参加によって、どのようなインパクトがあったかを検証する。

5.1　日本の援助政策重点分野の開発指標

2002 年 7 月に策定されたエチオピアの国家開発計画 SDPRP は、マクロ経済の安定の維持を確保し、迅速な経済成長を通じた貧困削減を計画目標としている。①農業開発主導経済発展（ADLI）及び食糧安全保障、②司法・行政改革、③統治・地方分権・エンパワーメント、④キャパシティービルディングの 4 つの戦略的開発目標のもと、多岐にわたる分野別開発目標及びモニタリング指標を設けている。

その中で、日本の援助重点分野に関連する開発目標とモニタリング指標を示した（表 5-1）。SDPRP の分野別開発目標の中で日本の重点分野がカバーしている分野と規模は限られたものであることから、日本の援助が SDPRP の戦略的開発目標、ひいては、貧困削減という計画目標の達成にどの程度貢献したかを把握することは、他ドナーの貢献や外部要因なども詳細に検討しなければならないため、極めて困難である。その代わりとして、次節 5.2 で、重点分野に関連する SDPRP 開発目標・指標の推移を確認した上で、日本の援助の貢献について検討する。

表 5-1　SDPRP 開発目標・指標と日本の援助政策重点分野

重点分野		主な開発目標・指標	現状（2002/03）*	目標（2004/05）
教育		• 初等教育就学率の向上 • 第 5 学年修了者の割合の向上	63% 34%	70% 40%
保健		• 平均余命の向上 • 乳幼児死亡率の低下 • 妊産婦死亡率の低下	52 歳 97 人／1,000 人 871 人／10 万人	58 歳 85 人／1,000 人 750 人／10 万人
食糧・農業・農村開発		• 農業生産の向上 • 食糧安全保障の改善 • 貧困層の脆弱性の軽減	数値示されず。	数値示されず。
水		• 給水率	33.7%	39.9%
インフラ	道路	• 良好な状態にあるアスファルト道路の割合の向上 • 道路密度の向上	41% 30km／1,000km2 0.48 人／1,000 人	54% 32.3km／1,000km2 0.49 人／1,000 人
	通信	• 電話普及率の向上	0.6%	1.8%

出典　MOFED, Ethiopia: Sustainable Development and Povety Reduction Program, July 2002.
注：保健分野の現状は、2000/01 年の数値。

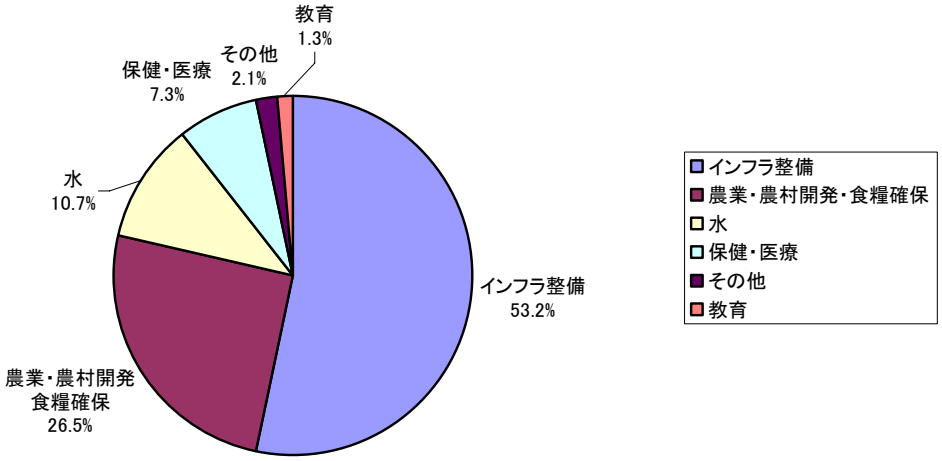
5.2　援助政策の重点分野への貢献度

援助政策の各重点分野に対する日本の援助の貢献度を検討する前に、日本の対エチオピア援助全体に対する各重点分野の実績を見てみよう。図 5-1 は、1995～2003 年度の無償資金協力供与金額実績に占める 2003 年の重点 5 分野別のシェアを見たものである。インフラ整備は、一件あたりの金額が大きく、ノンプロ無償の本体も主にインフラ整備に使われていることから、過半を占め

ている。農業・農村開発・食糧確保は、食糧援助（KR）、食糧増産援助（2KR）、緊急援助のいずれかが 1995 年以降毎年供与されているため、やはりシェアが大きい。保健・医療分野は、ユニセフを通じたポリオ・麻疹ワクチン供与資金が 1999 年度以降継続的に投入されているが、一件あたりの金額が比較的小さいため、全体に占める割合は 1 割にも満たない。教育分野は、草の根無償案件が多いものの 1.3%にとどまっている[53]。

なお、重点分野別の技術協力実績は、教育 1 件、保健・医療 1 件、農業・農村開発・食糧確保 5 件、インフラ整備 2 件、水 1 件となっている（詳細参照：第 2 章 表 2-22 および添付資料 1）。

図 5-1　重点 5 分野別の無償資金協力実績（1995～2003 年度累計）



出典　外務省経済協力局編「政府開発援助（ODA）国別データブック」2002 及び外務省資料
注：実績は、一般無償、ノンプロ無償、緊急無償、食糧援助（KR）、食糧増産援助（2KR）、文化無償の合計であり、草の根無償の金額は含まれていない。

5.2.1　教育

教育セクターでは第 1 次、第 2 次教育セクター開発プログラム（ESFP）が策定され、ESDP Ⅰ（1997/98～2001/02）は初等教育へのアクセス拡大を第一に強調している。このプログラムは、「万人のための教育」と「ミレニアム開発目標」で目標とされた 2015 年までの就学率 100%達成に向けた第一歩であると位置づけられ、最大の目標は、初等教育就学者数を 310 万人から 700 万人へ増やし、初等教育粗就学率 50%を達成することにあった。粗就学率は、基準となる 95/96 年の 30.1%から 2001/02 年には 61.6%へ向上し、目標を達成した。

ESDP Ⅱ（2002/03～2004/05）は、基礎教育の改善を背景に、初等・中等教育に加えて技術職業教育訓練、高等教育の改善の必要性も強調している。同様に、ノンフォーマル教育の改善、教員養成、カリキュラム改善など、アクセスの拡大と質の向上に資する取り組みを目標として掲げている。特にノンフォーマル教育は、安価な学校建設によって教育財政への圧迫を軽減し、人口密度の低い遠隔地での就学促進に有効であるとしている。また、ESDP Ⅰ では、組織や人材の能力不足によって予算を適切に処理できなかったという反省に立って、ESDP Ⅱ では、手続きの調和化を推進すると同時に、中央および地方行政における実施能力の向上を目標に盛り込んだ。

日本の教育セクターへの支援は、上記 ESDP 目標を踏まえて、一貫して基礎教育分野を中心に行なってきた。各政策協議で示した重点項目は以下の通りである。基礎教育へのアクセス改善を筆頭に質の改善、女子の教育促進がほぼ共通した重点項目である。

[53] 草の根無償については、各案件の金額を全て把握することが出来なかったため、図 5-1 には含まれていない。

1997 年：1）初等教育へのアクセス改善、2）女子の教育促進
2001 年：1）基礎教育へのアクセス改善、2）女子の教育促進、3）質の向上（特に教員）
2003 年：1）初等教育（アクセス・質の改善)、2）中等教育、3）高等教育、4）職業訓練、5）遠隔教育、6）行政府のキャパシティ･ビルディング

1995～2003 年度の教育セクターへの協力実績は以下のとおりで、技術協力プロジェクト 1 件、無償資金協力 2 件、計 4.32 億円である。

表 5-2　教育セクター案件リスト

	年度	案件名	金額(億円)
技術協力プロジェクト	03-07	住民参加型基礎教育改善プロジェクト	―
無償資金協力	01	遠隔地教育機材整備計画	2.36
	03	第 2 次遠隔地教育機材計画	1.96

出典　外務省　政府開発援助（ODA）国別データブック

その他、教育関連の草の根・人間の安全保障無償資金協力事業が 35 件ある。また、青年海外協力隊を高校、職業訓練学校、大学に派遣し、先進技術の紹介や実技指導を行なった。1995 年度から 2003 年度まで計 114 名中 56 名が高校、専門学校、大学などの学校に派遣された。

初等教育へのアクセス改善事業としては、無償資金協力による遠隔地教育機材整備計画、技術協力プロジェクトの住民参加型基礎教育改善プロジェクト、草の根無償の学校建設・改修プロジェクトがある。遠隔地教育機材整備計画では教育メディア庁および 7 州 1 特別区における 8 ヵ所のラジオスタジオ、2 ヵ所のテレビスタジオの機材整備が行われた（エチオピアではラジオ放送による初等・中等教育、テレビ放送による中等教育が行われている)。このプロジェクトは、中央だけでなく地方のスタジオを整備することで地方言語による教育番組の制作・放送を可能にし、初等・中等教育の就学率を高めることを目的の一つとしていた。機材整備によって 14 言語での放送が行われるようになった。技プロの住民参加基礎教育プロジェクトは、20 校の学校建設を行ない、就学の機会を提供する予定である。また、持続的な学校運営のための計画策定・建設・運営に関する 3 つのガイドラインが作成する予定で、これらの活用によって初等教育へのアクセス改善を狙っている。

表 5-3　初等・中等教育へのアクセス改善状況

	1995/96	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02	ESDP Ⅰ 目標 2001/02	02/03	ESDP Ⅱ 目標 2004/05
初等粗就学率 1-8 年生(%)	30.1	41.8	45.8	51.0	57.4	61.6	50.0	64.4	70.0
男子(%)	―	52.0	55.9	60.9	67.3	71.7	―	74.6	78.0
女子(%)	―	31.2	35.3	40.7	47.0	51.2	―	53.8	62.0
小学校数	9,670	10,752	11,051	11,490	11,780	12,089	12,595	12,471	13,201
中等粗就学率 9-10 年生(%)	―	11.3	12.4	12.8	14.1	17.1	―	19.3	16.0
男子(%)	―	12.7	13.9	14.4	16.1	20.4	―	24.0	17.0
女子(%)	―	9.9	10.8	11.2	12.1	13.7	―	14.3	14.4

注：1996/97 の数値は入手できず。
出典　教育省 Education Statistics Annual Abstract 2001-02, 2002-03

質の向上としては、遠隔教育機材整備計画が地方言語での教育放送を可能とし、専門家の派遣によって番組制作の技術レベルの向上、番組内容の質の改善を支援した。制作できる番組本数も

増え、教員不足を補うため、教員養成用の番組も制作・放送された。さらに日本でのカウンターパート研修も行われた。

表 5-4　教育番組制作本数および科目数の増加

	プロジェクト実施前		プロジェクト実施後	
	制作本数	科目数	制作本数	科目数
EMA ラジオスタジオ（第 1 次計画）	460 本	6	990 本	8
EMA テレビスタジオ（第 1 次計画）	80 本	4	120 本	6
アファール州セメララジオスタジオ	84 本	1	240 本	7
オロミア州ハラールラジオスタジオ	-	-	336 本	7
SNNP 州ミザンテフェリラジオスタジオ	-	-	336 本	3
ガンベララジオスタジオ（第 1 次計画）	168 本	4	336 本	6
ハラリ州ハラールラジオスタジオ	168 本	4	246 本	5
アジスアベバラジオスタジオ	168 本	4	450 本	5
ディレダワ州ディレダワラジオスタジオ	168 本	2	336 本	7
ティグレイ州メケレテレビスタジオ	-	-	20 本	2

出典　JICA　第二次遠隔地教育事業化報告書 2003 年 8 月
注）　2003 年 8 月時点で計画のもの

住民参加型基礎教育改善プロジェクトは地方行政官の研修を行ない、教育マネジメントの改善を通じた質の向上を図っている。これまでに 5 名の州教育行政官、3 名の県教育行政官が日本でカウンターパート研修を受けた。その他、青年海外協力隊の派遣が教員の指導力向上や教授内容の質の向上に貢献していると言える。

表 5-5　有資格教員比率

	1995/96	2000/01	2001/02	ESDP Ⅰ 目標 2001/02	2002/03	ESDPⅡ 目標 2004/05
有資格教員比率（1-4 年生）	85.0%	96.6%	95.6%	95.0%	97.1%	99.0%
有資格教員比率（5-8 年生）	—	21.1%	25.5%	—	28.7%	80.0%
有資格教員比率（中等教育）	—	36.9%	33.7%	—	39.0%	73.2%

出典　教育省　Education Sector Development Programme Ⅱ　2002/03-2004/05

表 5-6 教員数

	1997/98	98/99	99/00	2000/01	01/02	02/03
初等教育(1-8 年生)教員数（人）	109,237	112,405	115,777	121,077	126,882	134,212
中等・高等教育(9-12 年生)教員数（人）	12,329	13,078	13,154	14,029	14,091	14,030

出典　教育省 Education Statistics Annual Abstract 2001-02, 2002-03

女子の教育促進としては、遠隔教育機材整備計画が地方・都市間だけでなく男女間の教育格差解消を目的としている。また、ジェンダーの問題を取り扱った教育番組も制作された。住民参加型基礎教育改善プロジェクトは、女子の就学率向上を目標の一つとして、学校計画・建設、運営のガイドライン作成を行ない、州とワレダ教育事務所の女性課スタッフがプロジェクトチームに入って女子教育・ジェンダーに関する提言を行なうことが期待されている。しかし現地調査では、学校建設場所の選定にあたって女児が安心して通えないような場所（集落間）が選ばれるなど、実態が伴っていない。

表 5-7　女子の就学に関する指標の推移

	1995/96	00/01	01/02	ESDP Ⅰ 目標 2001/02	02/03	ESDP Ⅱ 目標 2004/05
中退率（初等教育）	8.5%	17.8%	16.2%	4.2%	17.1%	8.9%
女子の平均中退率（初等教育）	—	16.9%	—	—	17.8%	8.5%
平均留年率（4-8 年生）	12.8%	10.3%	10.5%	6.4%	11.0%	6.4%
女子の平均留年率（4-8 年生）	16.2%	13.4%	13.6%	8.1%	14.1%	8.1%
就学率に占める女子の割合（1-8 年生）	38.0%	40.6%	41.4%	45.0%	41.2%	43.3%

出典　教育省　Education Sector Development Programme Ⅱ　2002/03-2004/05

他ドナーを見ると、世界銀行は IDA クレジットを適用し、教育セクター開発プロジェクトとして 1998 年から 2004 年までに 1 億ドルを供与した。USAID は 1994 年から 2001 年まで 8,030 万ドルを供与して BESO Ⅰ（Basic Education Systems Overhaul）を実施し、2007 年 8 月までの予定で BESO Ⅱを実施中である。UNICEF は質の向上と女子教育に重点を置き、基礎教育を中心とした 3 つのプログラムに総額約 1,600 万ドルを供与しており、さらに最大 740 万ドル追加する可能性がある。

教育セクターでは 1997 年の ESDPI 策定の際に、政府・主要ドナー間で重点項目、財政支援などについて話し合いが重ねられた。これに参加したドナーは ESDP Ⅰの実施に必要な政府の負担を軽減するために、計画・実施・モニタリングに関わる手続きを調和化することを約束した。このように教育セクターでは援助手続きの調和化が進んでいるが、日本は適当なスキームがないため、いずれにも参加していない。ただし、他ドナーも財政支援のみを行っているわけではなく、プロジェクト実施によるキャパシティ・ビルディングへの支援も重視している。この点については各ドナーが協力し、財政支援と技術協力のバランスを取っているようである。しかし、エチオピア政府は ESDP Ⅱでも直接財政支援を優先する意向を明確にしており、現地調査でも教育省は直接財政支援を強調した。

援助協調はさらに進んでおり、教員研修開発のためのコモン・ファンドが 2003 年に設置された。参加ドナーは、DFID、アイルランド、オランダ、フィンランド、ベルギー、SIDA で、日本は参加していない。2004 年には一部ドナー（EU、DFID、オランダ、ベルギー、WFP）が ESDP に関連する調査実施とコンサルタント雇用のためのコモン・ファンドを設置した。これによって、教育分野の SDPRP の APR（年間進捗管理）は、DAG-CG 分科会のドナーが共同で行っている。2004 年 10 月末には、地方の現場へドナー担当者が自ら赴き、合同評価調査を行った。JICA はコモン・ファンドには参加していないが、合同評価調査には 3 名が参加し、車両提供などの支援を行った。

以上のように、日本は実績も少なく、援助手法にも他ドナーとの間に隔たりがあるため、教育セクターにおける日本のプレゼンスや貢献は、政策面、実施面ともに低いと言わざるを得ない。日本自身が掲げた重点項目に照らすと、「初等教育へのアクセス改善」は、小学校建設や遠隔教育によるアクセス改善や多言語による放送など評価できる点もあるが、基礎教育全体から見れば成果はかなり限定的で、「質の向上」はさらに限定的である。「女子の教育促進」に関しては上記のように具体的な成果がほとんど見られない。

5.2.2　保健

保健セクターの各年の重点項目は次のとおりである。

1997 年：1）感染症対策、2）母子保健、3）地域保健
2001 年：1）感染症対策、2）母子保健、3）関連インフラの整備
2003 年：1）感染症対策、2）リプロダクティブヘルス、3）HIV/AIDS（コミュニティベースの予防、ケア・サポート）

1995～2003 年度の保健セクターへの協力実績は以下のとおりで、技術協力プロジェクト 1 件、無償資金協力 6 件、計 24.94 億円である。

表 5-8　保健セクター案件リスト

	年度	案件名	金額(億円)
技術協力プロジェクト	01-04	ポリオ対策プロジェクト	―
無償資金協力	95	診療所施設改善計画	5.86
	99	ユニセフ経由ポリオ撲滅計画	3.30
	00	ユニセフ経由ポリオ撲滅計画	3.31
	01	ユニセフ経由ポリオ撲滅計画	5.56
	02	ユニセフ経由小児感染症予防計画	3.31
	03	ユニセフ経由小児感染症予防計画	3.60

出典　外務省　「政府開発援助（ODA）国別データブック」

感染症撲滅は、技プロと無償を組合せることで効率的・効果的な実施が行なわれている。技プロ「ポリオ対策プロジェクト」は、国立保健栄養研究所内の新ポリオ検査棟の建設、機材供与、専門家派遣による医療機材スタッフ・検査スタッフへの技術指導、日本でのカウンターパート研修、定点監視員の研修などからなる。効果としては、検体受領から 28 日以内の検査結果報告率が以前は 50%未満だったのが、現在ではほぼ 100%となった。分離同定したポリオウィルスはヨハネスブルクにあるポリオ検査室に送付されるが、その送付率が現在では 100%となった。こうした実績に基づいて、2003 年 8 月に WHO から「国立ポリオ実験室」の認定を取得した。

エチオピアでは、保健省、ユニセフ、WHO が中心となって、予防接種拡大プログラム（EPI）を推進している。日本は、無償資金協力によって、ポリオワクチン、麻疹ワクチン、接種用注射器およびコールドチェーン等をユニセフ経由で供与している。ユニセフの資料によれば、2001 年の全国予防接種日（NID）による追加接種では、金額ベースでポリオワクチンの 38.8%、麻疹ワクチンは 100%を日本の無償資金協力がカバーしている。2002 年のポリオワクチンの追加接種も 27.8%を日本の無償資金協力がカバーしており、日本の貢献は大であると言える。EPI の実施により、わずかではあるものの、ポリオ、麻疹ともに予防接種率は増加しており、発症件数にも減少が見られる。ポリオの症例は、近隣諸国からの輸入株の影響、患者発見調査の精度等に左右されるが、2001 年 1 月を最後にポリオ患者は発見されておらず、ポリオ撲滅達成の見込みは高い。

表 5-9　全国予防接種日（NID）によるポリオワクチン接種状況

		接種対象人口（5 歳未満児）	接種人口	接種率（%）
1999 年	第 1 回	10,655,682	11,031,878	104
	第 2 回	10,655,682	10,751,322	101
2000 年	第 1 回	11,492,876	12,546,413	109
	第 2 回	11,511,664	13,100,800	114
2001 年	第 1 回	13,655,184	13,692,177	100
	第 2 回	13,655,184	14,096,850	107

出典 UNICEF 資料

表 5-10　ポリオ・麻疹予防接種率

	ポリオ 接種率	麻疹	
		接種人口	接種率
1999 年	40%	781,875	49.64%
2000 年	42%	904,567	33.71%
2001 年	50%	952,383	36.47%
2002 年	51%	988,471	41.51%
2003 年	52%	1,050,923	42.92%

出典　ポリオについては WHO データ、麻疹について Health and Health Related Indicators, Ministry of Health

表 5-11　ポリオ・麻疹発症件数

	1999	2000	2001	2002	2003
ポリオ	131	152	1	0	0
麻疹	5,329	1,660	2,366	3,332	228

出典　WHO データより

保健関連インフラの改善の面では、無償の「診療所施設改善計画」によって、1) 国内 450 ヶ所のヘルスポスト建設資材の供与、2) 既存ヘルスセンター165 ヶ所の医療活動充実のための機材供与、ヘルスポストにおける医療活動実施のための機材供与、各州保健局への機材運搬用車輌供与を行なった。JICA エチオピア事務所が実施した評価によれば、先方のニーズと時宜に適った、実用的な案件であるとの評価を得た。2002/03 年現在の全国総数はヘルスポスト 1,432 ヶ所、ヘルスセンター451 ヶ所で、同事業の貢献の大きさが窺える。ヘルスポストでは予防接種が実施されていることから、上記の EPI の促進と相まって、本事業は予防接種率の向上（表 5-10）にも貢献していると考えられる。

SDPRPは、保健セクターの目標達成指標として、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率、平均余命を挙げている。表 5-12 と表 5-13 は、評価対象期間中のこれらの指標の推移を示したものである[54]。5 歳未満児死亡率、平均余命はほとんど変化が見られない。妊産婦死亡率はデータが 2 年分しかないため、状況が好転しているか否かを判断するのは難しい。

表 5-12　5 歳未満児、妊産婦死亡率

	5 歳未満児死亡率(1,000 人当たり)	妊産婦死亡率（10 万人当たり）
1993/94	159	1,400
1995/96	161	n.a.
1996/97	161	n.a.
1997/98	161	n.a.
1998/99	161	n.a.
1990/00	161	n.a.
2000/01	140	n.a.
2001/02	187	871

出典 Millennium Development Goals Report: Challenges and Prospects for Ethiopia

[54] SDPRPでは、乳幼児死亡率：1,000 人当たり 97 人(2000/01)→85 人(2004/05)、妊産婦死亡率：10 万人当たり 871 人(2000/01)→750 人(2004/05)、平均余命：52 歳(2000/01)→58 歳(2004/05)を目標達成指標としている。入手可能データの都合により、乳幼児死亡率についてはMillennium Development Goals Reportにて使用されていた 5 歳未満児死亡率を、平均余命についてはWorld Health Report (WHO)の数値をここでは使用する。

表 5-13　平均余命

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
男性	n.a.	n.a.	n.a.	42	41.4	42.8	46.8	46.8
女性	n.a.	n.a.	n.a.	44	43.1	44.7	49.2	49.4
平均	49	49	50	n.a.	n.a.	47.5	48.0	48.0

出典 WHO, World Health Report

以上のように、保健分野の中でも感染症対策は、技プロと無償が効果的に連携して感染症撲滅を支援しており、ポリオ、麻疹の発症件数が減少するなど、具体的な効果を上げている。保健省をはじめとするエチオピア側関係機関も、感染症撲滅への日本の貢献を高く評価しており、保健分野への日本の支援の認識度も高い。それ以外では、地域で母子保健を推進するヘルスポスト／センターの整備で一定の成果を上げ、その範囲で地域保健・母子保健にも貢献したと言える。

5.2.3　農業・農村開発・食糧

この分野は、1997 年の政策協議以来、「食糧確保」（1997 年）、農業（食糧安全保障）（2001 年）、食糧・農業・農村開発（2003 年）と分野名が変化しているが、食糧安全保障という視点は一貫している。各年の重点項目は次のとおりである。

1997 年：1）食糧の安定的生産
2001 年：1）食糧増産援助
2003 年：1）安定した食糧生産のための水利用技術、2）生産性向上のための農業技術、
3）農村開発

緊急援助を除いた農業分野の 1995～2003 年度の協力実績は、開発調査 4 件、技術協力プロジェクト 1 件、ノンプロ無償を含む無償資金協力 11 件、計 75.5 億円である。

表 5-14　農業・農村開発セクターにおける案件リスト

	年度	案件名	金額(億円)
開発調査	96	ベッチョ平原農業開発計画	-
	96-98	南西部地域森林保全管理計画	-
	00-02	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	-
	03-04	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査	-
技術協力プロジェクト	03-06	ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画	-
無償資金協力	95	食糧援助	6.5
	02	食糧援助	10.0
	03	食糧援助	2.0
	95	食糧増産援助	8.5
	96	食糧増産援助	8.5
	97	食糧増産援助	8.3
	98	食糧増産援助	8.5
	99	食糧増産援助	7.7
	00	食糧増産援助	5.5
	01	食糧増産援助	5.0
ノンプロ無償	03	肥料（尿素）：農業資材供給公社	5.0

出典　外務省　「政府開発援助（ODA）国別データブック」

農業・農村開発は、エチオピアの 5 ヵ年計画や SDPRP が重要視している分野である。しかし、教育、保健、水、道路の各セクターが公共サービスとしての性格が強いのに対し、農業セクターは産業的性格が強く、社会経済インフラなどの外的要因、自然・社会条件など広範囲な要素が複

雑に関わっているため、セクター開発計画が明確に策定されてこなかった分野でもある。国家計画の中では、施肥促進と農業普及活動の強化、試験研究の強化、農民研修の充実化、農民に対する職業訓練、農産物市場環境の整備改善、農村金融の改善、農業協同組合の再強化、小規模灌漑やウォーター・ハーベスティングなどによる水資源の積極的活用、土地管理制度の改善等を通じた農業生産の向上、ひいては農業生産性の改善、食糧安全保障の達成が強調されている。

日本は食糧安全保障の達成に寄与するべく、KR（食糧援助）を動員して、対応を行ってきている。エチオピアの食糧援助必要量から測ると日本の貢献は平均約 2.5%である。特に、2001 年、2002 年に発生した旱魃が食糧不足の人口を発生させたが、表 5-15 にみるように日本は適時な対応を行っている。

表 5-15　1995～2003 年食糧援助必要量の推定と日本の配布実績

年	配布量（トン）	日本の KR 支援量(トン)
1995	347,379	9,139
1996	219,000	
1997	306,000	
1998	294,932	n.a. (WFP)
1999	391,558	n.a. (WFP)
2000	999,135	n.a. (WFP)
2001	540,000	
2002	580,000	14,196
2003	1,599,000	38,566
平均	586,334	

出典 FAO/WFP (2004), Special Report – Crop and Food Supply Assessment Mission to Ethiopia ならびに JICS データを調査団が編集作成

留意事項：
日本の実勢に関して、実施会計年度内ではあるが、交換公文締結の年が会計年度の翌年の場合がある、この場合、FAO/WFP が配布年を基準にしているので、会計年度と配布年度が 1 年ずれる場合が発生した。

農業生産性の向上支援として日本は食糧増産援助（2KR）を実施してきた。支援は、肥料、各種農薬、農業機械、防虫用防護用品、車両など幅広い分野にわたっている（表 5-16）。2KR との関係はないが、エチオピアでオブソリート農薬の問題が発覚し、2002 年と 03 年は実施を見送った経緯がある。その一方で、土地生産性向上のニーズが高いため、ノンプロジェクト無償で肥料を 18,294 トン供与した。しかし、施肥実績は現地調査では把握しきれなかった。

表 5-16　食糧増産援助（2KR）実績

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
肥料（尿素）(ton)	4,700.0	10,437.5	-	-	-	18,423.5	16,318.5	-	-
肥料 (DAP)　(ton)	4,274.0	-	-	-	-	-	-	-	-
殺菌剤　(kg)	5,000	0	500	0	0	0	0	-	-
除草剤　(l)	3,100	20,000	74,550	44,200	948	0	0	-	-
殺虫剤　(l)	132,800	120,800	219,150	157,100	153,896	0	0	-	-
殺虫剤　(kg)	87,850	109,100	114,565	99,600	50,000	0	0	-	-
農業ﾄﾗｸﾀｰ　(台)	10	0	7	20	11	0	0	-	-
ﾄﾗｸﾀｰ用作業機 (台)	22	0	7	55	45	0	0	-	-
防除用散布機　(台)	1,470	2,855	2,406	5,010	3,722	0	1,760	-	-
畑作用機械　(台)	12	10	7	11	0	0	0	-	-
収穫用機械　(台)	0	0	0	0	3	0	0	-	-
収穫後調整用機械(台)	0	15	39	47	0	0	0	-	-
栽培管理用機械　(台)	3	0	0	0	6	0	0	-	-
防護用具　（個）	2,000	3,500	5,500	5,250	5,250	0	8,000	-	-
防護用具　(着)	4,500	5,250	3,620	7,000	7,000	0	12,000	-	-
車両（Pick-up）　(台)	4	0	0	6	17	0	0	-	-
スペアパーツ　（式）	0	0	0	0	1	0	0	-	-

出典：　財団法人　日本国際協力システム「食糧増産援助（2KR）調達実績データーベース」
注）
殺菌剤：ﾏﾝﾃﾞﾌﾞ（80%）、ﾁｳﾗﾑ（25%）
除草剤：2,4-Dｱﾐﾝ（72%）、ｸﾞﾙﾎｾｰﾄ（36%）
殺虫剤：ｶﾙﾎﾞｽﾙﾌｧﾝ（25%）、ｸﾛﾙﾋﾟﾘﾎｽﾒﾁﾙ（22.5%, 24%, 48%, 50%）、ﾀﾞｲｱｼﾞﾉﾝ（60%）、ﾌｪﾆﾄﾛﾁｵﾝ（50%, 95%, 96%）など
トラクター：　22-103HP
散布機：動力散布機、ULV 散布機、人力噴霧器
畑作用機械：脱粒機
収穫用機械：コンバイン
収穫後調整用機械：脱穀機、種子選別機、袋詰め機
栽培管理用機械：田植え機、灌漑用ポンプ
防護用具：ゴーグル、マスク、手袋、防護服
車両：ピックアップ

主な穀物・豆類などの単位面積あたりの収量の推移を表 5-17 に示した。旱魃発生時には収量が減少し、旱魃直後の降雨では収量が比較的増えることを除けば、大方の農作物の単位面積あたりの収量は横ばいの状況が続いている。個別農家の事例を見ると、施肥しない場合とした場合の収穫量の差は 2 倍から 3 倍の違いがある。中央統計局の 2001/02 年の統計資料によれば、野菜を含む全農耕地で施肥した割合は 38.6%足らずである。施肥率の向上を目指すエチオピア政府は、日本の食糧増産援助が土地生産性の維持に貢献したとして高く評価している。

表 5-17　主な穀物・豆類・油種子の単位面積あたりの収量の推移

（単位：100kg/ha）

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
テフ	7.04	8.35	9.23	7.48	7.48	8.09	7.96	8.95	7.35	9.95
大麦	9.64	10.57	10.64	11.53	11.53	9.34	10.82	12.08	8.75	12.23
小麦	13.31	12.20	12.97	14.05	14.05	11.83	13.79	14.37	10.75	16.18
ﾄｳﾓﾛｺｼ	15.15	19.83	19.23	17.53	17.53	17.95	18.25	21.16	15.01	21.89
コウリャン	12.66	13.75	14.34	11.20	11.20	11.87	11.54	13.65	9.07	16.72
ミレット	6.70	8.96	10.19	8.93	8.93	8.87	9.12	10.88	10.04	11.53
カラスムギ	10.45	14.46	11.05	10.26	10.26	10.33	12.11	11.77	8.38	14.99
米	-	-	-	-	-	-	-	18.42	-	-
豆類	8.79	9.00	8.86	8.12	8.12	9.18	8.70	10.04	7.76	10.67
油種子	3.43	4.99	4.46	4.48	4.48	4.49	4.28	4.88	4.14	5.38

出典　中央統計局

穀物生産量の推移と耕地面積の関係を表 5-18 に示した。現状では、穀物生産量は耕地面積の広さに直接相関している。旱魃等の発生で作付面積が減れば農業生産量も減少し、降雨が順調な年

には耕地面積が増えることで生産量も増える。農業生産の増加は農耕地の外延的拡大が大きな要素となっており、農業生産の集約化が今後の課題である。

表 5-18　耕地面積と穀物生産量の推移

（単位：耕地面積：1,000ha, 穀物生産量：1,000ton）

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
耕地面積	6,960.2	7,948.5	8,072.4	6,849.5	8,016.3	8,216.7	9,445.5	7,813.0	7,859.5	8,492.0
穀物生産量	7,041.8	9,279.1	9,645.2	7,362.7	8,583.8	8,891.0	10,616.0	9,936.2	7,369.4	11,746.4

出典　中央統計局

一方、旱魃に農業生産が影響されやすいのは、灌漑が普及していないことが大きい。2001/02 年の統計では、全農作物の耕地面積のわずか 1.78%しか灌漑されていない。オロミア州を例にとると、既存の灌漑では、計画に対して実際に灌漑された割合（実灌漑率）が 58%しかない。これには、老朽化による水路の破損などに加えて、灌漑用水の不十分な配分管理、維持管理をめぐる行政と水利組合の間の不明確な役割分担、計画段階への農民参加が不十分なため水利組合の組織が未整備・脆弱であること、灌漑行政の技術指導が不十分なことなど、様々な要因が重なり合っている。施設の維持管理に重点を置いてこなかったため、行政と農民の能力を超える施設になった結果である。本調査期間中、オロミア州知事（President）から、「これまで新規の灌漑開発ばかり重視してきたが、日本の支援で既存の灌漑施設補修の技術支援を受け、これほど少ない投資で大きな効果を発現できることが分かり開眼させられた」との評価があった。

「メキ地域灌漑・農村開発計画調査」と「オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査」の開発調査は、小型ポンプ式小規模灌漑開発と既存灌漑の改修について、技術の適正化と事業実施方法・手続きの標準化（standardization）を目的に実証調査を行なった。事業終了後も農民から灌漑改修の要請が引き続きあり、行政も開発調査で修得した標準化の方法を活用して、NGO の資金を動員しながら灌漑開発を続けている。これは、ワレダの事業実施能力の向上に貢献した点で評価される。

最後に、食糧安全保障に関しては、エチオピア側から再三にわたって、食糧生産が多い余剰地から食糧を買い上げて、食糧が不足する地域へ輸送し販売することが有効な対処法であるとして、それに必要な資金供与の要請があった。これに対して日本側は、そうした資金を提供するスキームがなく、代わりに輸送に必要な道路の整備で対応したいとしてきた経緯がある。

以上見てきたように、食糧増産援助を通じた肥料の供与や灌漑開発は、エチオピアが抱える開発課題やニーズに対応しており、日本が重視してきた食糧安全保障にも合致している。生産性を上げるために 2KR（肥料）の継続を強く望むエチオピア政府の評価も高い。また、灌漑技術の移転なども評価される。

しかし、人口の圧倒的多数（85%）が農村に住むエチオピアで、食糧生産や食糧安全保障への日本の援助の貢献はかなり限定的と言わざるを得ない。2004 年のシーアイランド G8 サミットでは、「アフリカの角地域における飢饉のサイクルの終焉、農業生産性向上、食糧不足諸国における農村開発の促進」を課題に行動計画が採択され、貧困削減に取り組むエチオピアを積極的に支援する意思を日本も表明している。SDPRP が掲げる課題の中には、改良品種の開発・普及、土地生産性と労働生産性を向上させる適正技術の開発・普及、ウォーター・ハーベスティングなど農業用水確保のための適正技術の開発・普及、小口農村金融や農業投資環境の整備拡充、農業協同組合の発展拡充、農産物市場の整備、土地利用権の整備など、日本が積極的に取り組もうと思えば取り組める課題も多く、エチオピア側からも日本の支援への期待が窺われた。今後は、農業生産（性）の向上とエチオピア国内の食糧分配是正に直接的に貢献する支援を拡充・強化していくこ

とが強く望まれる。

また、2003 年の政策協議では、食糧安全保障の観点から食糧援助・食糧増産援助を行なうという方針を示している。であるのならば、食糧援助・食糧増産援助によって「きっと食糧安全保障が達成できるだろう」ではなく、「具体的に」どのように食糧安全保障を達成しようとするのか、その方法・戦略・具体的数値目標などを明らかにしておく必要がある。

5.2.4 水

2002 年に策定された水セクター開発計画は、水資源全般を扱う開発計画で、主に 5 サブ・セクターからなる。1) 給水・公衆衛生、2) 灌漑開発、3) 水力発電計画、4) 河川水系を開発単位とした水利交通開発や観光開発を含む総合水資源開発、5) 制度確立とキャパシティ･ビルディングである。サブ・セクター間の優先順位は、1)農村と都市の給水・公衆衛生部門、2)灌漑開発部門、3)水力発電となっている。また、横断的な開発課題には、制度と組織整備・人材育成・法整備などの実施環境の整備、技術整備、財政整備、災害対策、開発当事者の参加促進、ジェンダー、調査研究･開発などがあり、中でも地方分権化の中で地方行政に必要な人材育成を含むキャパシティ･ビルディングを図ることが急務とされている。灌漑については前節で述べたので、最優先部門である給水・公衆衛生計画に絞って記述する。

エチオピアは、1990/91 年の段階で全国平均給水率が 19%と、サブサハラ諸国の平均 41%を大幅に下回る水準にあった。こうした状況の中で、日本は給水分野への協力をセクター開発計画策定以前から開始している（有償資金協力で井戸掘削公社を設立した 1972 年に遡る)。水セクターは、1997 年と 2001 年の政策協議ではインフラ分野に入っていたが、2003 年政策協議で独立した重点分野となった。各年の重点項目は以下のとおりである。

1997 年：1）地方都市給水、2）地下水開発
2001 年：1）地下水開発（生活用水・公衆衛生）
2003 年：1）地下水開発（安全な水へのアクセス)、2）人材育成

1995～2003 年度の水セクターへの協力実績は、表 5-19 にあるように、技術協力プロジェクト 1 件、無償資金協力 1 件、計 36.45 億円である。

表 5-19　水セクター案件リスト

	年度	案件名	金額(億円)
技術協力プロジェクト	98-05	地下水開発・水供給訓練計画	-
無償資金協力	97-00	地方都市給水計画	36.45

出典　外務省　「政府開発援助（ODA）国別データブック」

給水サブ・セクターを支える水資源は地下水資源に依拠している。既存の施設数からみた水資源別利用実態調査によると給水施設数の約 87.9%は地下水に依拠しており、表流水の占める割合は 5.52%にすぎない。したがって、エチオピアで給水を促進するには地下水資源の有効開発が重要だが、日本の無償資金協力も技術協力もその点では適切と言える。技術協力プロジェクトはフォローアップ期間（2003 年 1 月～2005 年 1 月）にあるが、地下水モデルに関する研修、地理情報システムの研修など新たな研修事業も盛り込まれ、拡充されている。

表 5-20　都市給水における州別水源利用実態

（単位：　施設数）

	表流水				地下水			その他	小計
	ダム	河川	湖	池	深井戸	手動ポンプ	湧水		
アファール			1		11	1			13
アムハラ		1			74	4	45	8	132
ベニシャングル					1		3	1	5
ディレダワ					1		1		2
ガンベラ			1		2		1		4
ハラリ		1							1
オロミア	1	2	14	1	107	25	83	12	245
ソマリ			4		16		1	1	22
南部	1		4		38	4	35	10	92
ティグライ					35		5	5	45
全州小計	2	4	24	1	285	34	174	37	561
割合(%)	0.34	0.7	4.3	0.17	50.8	6.06	30.48	6.59	100.00
合計	5.52				87.87			6.59	100.00

出典 水資源省 (1997)　データ集計分析最終報告書から抜粋

一方で、地下水開発だけでは給水事情の改善は見込めない。水資源省の実態調査（1997 年）によれば、村落給水の非稼働率は 30%内外である。アムハラ州でのサンプル調査では 57%の施設が稼動を停止していたと報告されている。したがって、給水施設計画や施設維持技術、住民参加型維持管理計画などが重要となってくる。技術協力プロジェクト「地下水開発・水供給訓練計画」は、地下水探査技師・掘削技師・機械整備技師・給水技師・電気技師・住民参加促進員など総計 704 人の人材を育成してきており、将来の維持管理改善に資するものとして評価されている。州水資源局による訓練内容の評価によれば、井戸掘削成功率が 10%から 30%に、掘削機械稼動率が 10%から 30%に、住民参加型ワークショップの年間開催回数が 10%増加したという。

表 5-21　村落給水における非稼働率の実態

	深井度		手動ポンプ	
	総数	非稼働率(%)	総数	非稼働率(%)
アムハラ	27	0	248	17
ベニシャングル	0	-	116	72
ガンベラ	78	63	14	0
オロミア	410	42	856	27
ソマリ	56	34	0	-
南部	467	38	208	37
ティグライ	433	14	208	24
全州小計	1,471	33	1,650	29

出典　水資源省 (1997), データ集計分析最終報告書から抜粋

連邦政府・水資源省は、日本の援助案件が同国の水セクターのニーズにタイムリーに対応しており、施設建設とキャパシティ･ビルディングに焦点を当てていることを評価している。特に、技術協力プロジェクトは、エチオピアで唯一技能研修を提供する訓練機関への技術移転であり、その実施時期と内容が適切であるとして、水セクター開発計画の中で同センターが果たす役割の重要性を評価し、将来的な拡充に期待している[55]。

エチオピアにおける給水事業には多くの課題が残されている。エチオピアの給水率は毎年の集

[55] Ministry of Water Resources (2002), Water Sector Development Program, p.105.

計がないため、異なる機関が所有するデータを比較せざるをえないが、表 5-22 に示したとおり、援助の有無に関わらず給水率にはわずかな上昇しか見られない。

表 5-22　エチオピア給水普及率

(%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
都市部給水率	-	74	-	-	-	81	74.4	85.0
農村部給水率	-	18.8	-	-	-	12	23.1	24.8
全国平均給水率	-	26	-	-	-	24	31.1	34.1

出典　1996 年給水率：水資源省・Letter of Sector Policy, 2000 年給水率：国連統計、2001 年給水率：水資源省・水セクター開発計画、2002 年給水率：水資源省のデータから

過去 30 年間の日本の投入実績は約 6,800 万ドル相当と水資源省は試算している。給水・公衆衛生サブ・セクターに限ると、1992 年から 2000 年の投入全体の 10%が日本からの援助だったと評価されているが、近年の投入傾向では 3.9%を占めるにすぎない[56]。日本の援助は施設建設面、技術供与の面で一定の貢献をしているが、同セクターの全体需要から見ると限られている。

給水率が比較的低調に推移してきた要因については、水セクター開発計画の策定過程でドナーも積極的に参加し協議するなかで分析されてきた。主な要因には次のようなものがある。

1)　制度や事業実施に必要な外部要件の整備の遅れ
2)　関係者（stakeholder）の参加の不足
3)　財源の不足
4)　技術的な課題
5)　水資源省・州水資源局の能力不足

以上の要素が絡み合ってエチオピアの水資源開発が遅れていると分析され、MDGs や SDPRP の目標を達成することは依然厳しいという見方も水資源省や世界銀行にはある。こうした阻害要素を除去すべく、世界銀行、UNDP、ユニセフは、全国規模で水セクター開発の政策的環境や事業実施モダリティーの構築に積極的に取り組んできた。ドナー協調を促進し、水資源コモン・ファンドの創設を通したセクターワイドアプローチ実施条件の整備、住民参加を容易にする安価な掘削機の選定・導入とそれによる掘削費用の低減、手動ポンプの国内販売価格の適正化による住民参加の促進といった新たな動きも出ており、日本の積極的な対応が待たれる。

5.2.5　インフラ開発

各年のインフラ開発の重点項目は次のとおりである。

1997 年：1）道路、2）電気通信
2001 年：1）道路、2）電気通信、3）水供給
2003 年：1）道路、2）電気通信

このように道路と電気通信が主な協力分野である。1995～2003 年度のインフラ開発への協力実績は以下のとおりで、技術協力プロジェクト 1 件、開発調査 1 件、無償資金協力 16 件、計 181.65 億円である。

[56] 水資源省への聞き取り調査による。

表 5-23　インフラセクター案件リスト

		年度	案件名	金額(億円)
開発調査	通信	01-02	全国電気通信網開発計画	－
技術協力プロジェクト	道路	02-06	アレムガナ道路建設機械訓練センター	－
無償資金協力	道路	98	幹線道路改修計画	12.71
		99	幹線道路改修計画	12.95
		00	幹線道路改修計画	20.20
		01	幹線道路改修計画	8.41
		01	第二次幹線道路改修計画	11.82
		02	第二次幹線道路改修計画	6.76
		03	第二次幹線道路改修計画	13.52
	通信	96	アディスアベバ市電話網改修計画	8.95
	電気	97	アディスアベバ市配電網強化計画	8.18
		98	アディスアベバ市配電網強化計画	8.38
	ノンプロ	95	ETC(7.5)、ERA(7.5)	15.00
		97	ETC(10.0)、EEPCO(5.0)	15.00
		98	ETC(6.0)	6.00
		00	ETC(5.33)、EEPCO(4.18)	10.00
		01	ETC(7.14)、EEPCO(7.14)	15.00
		02	ETC(4.0)、EEPCO(4.0)*	8.77

出典　外務省　「政府開発援助（ODA）国別データブック」

注：　ETC=Ethiopian Telecommunications Corporation, ERA=Ethiopian Roads Authority, EEPCO=Ethiopian Electric Power Corporation.
2002 年度ノンプロ無償のエンドユーザー別金額については暫定値。

(1)　道路

道路セクター整備プログラム（RSDP）は 1997 年に策定された。RSDP-I（1997～2002 年）は 4,192kmの国道整備、道路密度 27km/千km2、0.46km/千人の実現を掲げ、同期間に道路密度は 30.3km/千km2、0.5km/千人と計画値を上回って達成された[57]。現行のRSDP-II（2002～2007 年）は 9,774kmの国道整備、道路密度 36km/千km2、0.51km/千人の実現を目標としている。SDPRPは、道路セクターの指標として、良好な状態にあるアスファルト道路の割合、道路密度（km/千km2、千人）、平均走行時間を挙げている。表 5-24、25 は、これらの指標の推移を示したものである[58]。アスファルト道路の総延長は順調に伸びており、良好な状態にある道路の割合も増えている。良好な状態にあるアスファルト道路延長を 1998 年と 2004 年で比較すると 1,519km増えている。

道路セクターへの支援は、RSDPに沿った形でドナー調整が行なわれている。世銀が 1,451km、EUが 782km、アフリカ開銀が 309km、OPECが 127km、ドイツが 125kmの幹線道路を改修／改良し[59]、日本は 182.5kmである。具体的には、無償資金協力で首都アディスアベバから北西へ延びる幹線道路の改修を行なっている。東部アフリカ縦断道路の一部をなす同道路はスーダンへつなが

[57] Ethiopian Road Authority資料による。
[58] SDPRPでは、良好な状態にあるアスファルト道路の割合：54% (2004/05)、道路密度：32.3km/1,000km2、0.49km/1,000 人(2004/05)を指標としている。平均走行時間に関する指標も示されていたが、定義が不明瞭の点があることと、これまでの推移データが入手不可であったことから、ここでは検討を行わない。
[59] Ethiopian Road Authority資料による。

っており、スーダンからの石油運搬路となっている。第 1 期はアディスアベバ～チャゲル間 91.5km（1999 年～2002 年）、第 2 期はチャゲル～ゴハチヨン間 91km（2002 年～2005 年）で、第 3 期ゴハチヨン～デジュン間約 42kmは基本設計調査が既に完了し、2005 年度着工予定である。

無償で改修した幹線道路 182.5km は、1998 年から 2004 年にかけて増えた良好な状態にあるアスファルト道路延長 1,519km の 12%を占めており、二国間ドナーの中では最も多く、大きな貢献をしている。本事業によって、アディスアベバ～ゴハチヨン間の走行時間が 8 時間から 3 時間に短縮し、交通量も約 4 倍（448 台／日→1,628 台／日）に増加した。走行時間の短縮で、沿線の牛乳集荷・冷蔵施設では牛乳の集荷量が約 3 倍（385KL/年→1,170KL/年）に増加したり、民間のバラ園経営が始まるなど、周辺経済に対する効果も現れている。

表 5-24　道路条件（アスファルト道路）

	Good		Fair		Poor		計	
	総延長（km）	(%)	総延長（km）	(%)	総延長（km）	(%)	総延長（km）	(%)
1995	508	(14)	1,307	(36)	1,815	(50)	3,630	(100)
1996	513	(14)	1,389	(38)	1,754	(48)	3,656	(100)
1997	631	(17)	1,483	(40)	1,594	(43)	3,708	(100)
1998	752	(20)	1,504	(40)	1,504	(40)	3,760	(100)
1999	953	(25)	1,449	(38)	1,410	(37)	3,812	(100)
2000	1,109	(29)	1,606	(42)	1,109	(29)	3,824	(100)
2001	1,177	(30)	1,177	(30)	1,570	(40)	3,924	(100)
2002	1,419	(35)	1,013	(25)	1,621	(40)	4,053	(100)
2003	1,876	(43)	1,003	(23)	1,483	(34)	4,362	(100)
2004	2,271	(49)	1,020	(22)	1,344	(29)	4,635	(100)

出典　Ethiopian Roads Authority 資料

表 5-25　道路総延長・道路密度の推移

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
道路総延長（km）	26,267	28,662	31,554	32,871	33,297	33,856	36,496
道路密度　（km/1,000km2）	23.9	26.1	28.7	29.9	30.3	30.8	33.2
（km/1,000 人）	0.44	0.46	0.50	0.50	0.50	0.49	0.51

出典：Ethiopian Roads Authority 資料

無償資金協力に加えて、道路建設・保守工事を担う人材の育成という観点から、技プロ「アレムガナ道路建設機械訓練センター」を実施している。同事業では、建設機械や整備用の機械・器具を供与し、専門家を派遣することで、①道路建設機械運転操作、②建設機械整備、③道路建設施工管理の 3 分野の技術移転を行なっている。2003 年度の訓練修了生数は、①運転操作 245 名（計画目標達成率 78%）、②機械整備 114 名（84%）、③建設施工管理 19 名（26%）の計 378 名（72%）である[60]。当初の目標には達していないが、道路建設・保守工事を担う人材の訓練はある程度順調に進んでいると思われる。ただし、RSDPの推進に向けた道路建設・保守の確実な実施に対して、本事業がどれくらいの効果を与え、貢献しているかを評価するのはなお時期尚早である。

以上を総合すると、道路セクターへの日本の貢献は大きく、エチオピア政府や他ドナー、現地 NGO の認知度も全重点分野の中で最も高い。しかし、道路整備の成果は本来それが何を目的にしていたかに照らして測る必要がある。前述したように、97 年以来日本政府は道路整備が食糧安全保障に寄与するとしてきた。また、2003 年の定期協議対処方針は、経済成長を通じた貧困削減の

[60] ①運転操作：目標訓練修了生数はコース期間を 3 週間として算出していたが、実際のコース期間は 2～3 ヶ月となり、目標数が高めに設定されていたためである。②機械整備：管理コースが開講に至らなかったためである。③建設施工管理：エチオピア・日本双方の間でコース内容につき齟齬が生じていたため、コース開講まで時間を要した。

観点からインフラ整備を行なうとしている。したがって、道路整備の成果は、それが食糧安全保障と経済成長を通じた貧困削減に寄与したかどうかで測らねばならない。食糧安全保障への寄与については、それを裏付けるデータは得られていない。経済成長を通じた貧困削減については、沿線で牛乳の集荷量が 3 倍に増えたというデータがあり、現地調査でも村人が牛乳を集荷所に持ってくる姿を確認できた。しかし、その一例だけをもって貧困削減に寄与していると言えないことは明らかである。また、バラ園ができたことは経済振興にはなりえても貧困削減につながる保証はない。

以上の分析は、道路整備の成果を過小評価しようとするためのものではない。重要なことは、道路整備によって真にどのような目的を果たそうとするのかを前もって明確にしておくことである。と同時に、後で評価ができるように成果を測る指標を事前に定め、その指標を使って定期的な評価を行なうことである。とすれば、「適当に」目的を設定するのではなく、よく考え抜いた上での目的設定が必要になってくる。このことは、道路整備についてだけではなく、重点分野すべてについて言えることである。国別援助計画を策定するにあたっては、そうした目的設定と指標設定が必要と言える。

(2) 通信

通信セクターでは、開発調査「全国電気通信網開発計画」を実施し、2020 年までの電気通信網開発計画の作成、優先プロジェクトのフィージビリティー・スタディー実施、カウンターパートへの計画策定の技術移転を行なった。通信セクターの重要性が増していることから、同開発調査で設定した目標値をエチオピア電気通信公社（ETC）は上方修正した[61]。無償「アディスアベバ市電話網改修計画」では、市内アダラ局の一部地域を対象として、障害件数を減らすため、既存の線路・土木設備等の整備・改善を実施した[62]。

また、ETCに対してはノンプロジェクト無償を供与しており（1995、97、98、2000、2001、2002 年度、計 39.97 億円）、通信用資機材や車輌の購入に充てられている。ETC側は、ノンプロ無償について、金額は限られているが国際通貨が使用できる利点は大きいと評価している[63]。

SDPRPは、通信セクターの指標として電話普及率を掲げている[64]。表 5-26 は、1995/06 年から 2002/03 年までの電話普及率の推移を示したものである。電話普及率は 2002/03 年現在でも 100 人あたり 0.59 台と低い水準にあるものの、1995/06 年に比べれば 2 倍以上に増えている。無償「アディスアベバ市電話網改修計画」は対象地域が極めて限られ、交換機の増設も含まれていないため、電話普及率の向上に貢献しているとは言えない。また、ノンプロ無償も金額がETC投資予算規模に比べ極めて限られていることから、電話普及率の向上への貢献を言うことは困難である。

表 5-26　電話普及率

	1995/06	1996/07	1997/08	1998/09	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03
電話普及率 (%)	0.26	0.27	0.27	0.32	0.37	0.43	0.53	0.59
電話普及率 (含携帯電話) (%)	-	-	-	0.33	0.39	0.48	0.59	0.66

出典　Ethiopian Telecommunications Corporation, Annual Statistical Bulletin (2002/2003)

61 ETCからのヒアリングによれば、ICT政策が 2003 年度より開始されたこと等が背景にあるとのこと。ETCは Draft Strategic Plan for 2004-2008 を 2004 年 6 月に作成している。

62 同計画による、障害件数の低減程度については情報が入手できなかった。

63 ETCからのヒアリングによれば、ノンプロ無償の金額は、ETC投資予算の 2～3%程度。

64 SDPRPで示されている示されている電話普及率は、0.59% (2002/03)→1.8% (2004/05）である。

(3) 電気

電力セクターでは、無償「アディスアベバ市配電網改修計画」を実施し、市内 2 変電所の改修、5 変電所における変電設備および配電用設備資機材の供与を行なった。同事業は、市内の電力の安定供給、停電時間の減少、電圧変動幅の縮小に貢献しているとのことである[65]。また、エチオピア電力公社（EEPCO）に対してノンプロジェクト無償を供与しており（1997、2000、2001、2002 年度、計 20.32 億円）、変電所改修機材、送配電用資機材、電気工事用車輌、無線通信機器の購入に充てられている。ただし、EEPCOの投資活動支出規模に比べると、ノンプロ無償の金額は限られている[66]。

以上のように、インフラ分野では、道路セクターを主として、通信、電力セクターに対する支援も実施してきた。エチオピア政府関係機関やドナー関係者からのヒアリングでは、日本の援助と言えば道路セクターというように、無償による幹線道路改修事業の認知度は非常に高い。通信、電力セクターは、エンドユーザーである ETC、EEPCO へのノンプロ無償を行なってきたが、両者は国際通貨が利用できる点を評価している。また、ノンプロ無償は、一般無償よりも要請から E/N までの期間が比較的短いという利点がある。しかし、ノンプロ無償は金額が限られていること、エンドユーザーは供与金額分を現地通貨で MOFED に返済する義務を負うことから、プロジェクト型の一般無償の方が望ましいとの声も聞かれた。また、一般の住民の間ではノンプロ無償による支援が日本の援助であるという認知度が低い。以上を踏まえ、同セクターに対する支援は、一般無償とノンプロ無償をバランス良く組合せていく必要があると思われる。

今回の調査で、エチオピア政府や他ドナー、現地 NGO を含めて、日本の援助の中で道路分野への貢献の評価が最も高いことが分かった。道路整備がもたらした成果の評価はさておくとして、エチオピアではインフラが圧倒的に不足しており、道路事業は費用対効果も大きいことから、今後も同セクターへの支援は不可欠であり有効と言える。今後は、日本が整備する道路沿いに他セクター（農業や教育、保健衛生など）の事業を実施したり、食糧生産や食糧安全保障に資するべく場合によっては他ドナーの事業と連携するなど、相乗効果の高い事業となるよう展開していくことが望まれる。

5.3 ドナー間協調、NGO 住民参加によるインパクト

5.3.1 援助協調によるインパクト

援助協調によって良い成果を得た分野としては保健衛生と道路がある。このうち保健分野では、UNICEF、WHO、USAID、さらには国際 NGO などと、ポリオ撲滅や HIV/AIDS 対策で役割分担をしていて、ポリオを根絶目前に追い込むなどの成果を挙げている。これは日本単独では恐らく成しえなかったことで、協調・連携あってこその成果と言える。

道路分野では、ドナー協調のもとに「道路セクター計画（RSDP）」が策定・実施され、日本も積極的に参加した。そしてドナー間で幹線道路の改修区間を分担し、重複を避けたため、効率が上がって主要道路の改修が進み、整備計画の達成に寄与した。このケースは、エチオピア道路公社がドナーに担当区間を振り分けたという色彩が強く、エチオピア政府のオーナーシップのもとにドナーが連携・協調した例である。

---

65 無償資金協力事後現況表による。

66 EEPCO資料によれば、2002 年度の投資活動に係る支出は 1,474,560,864 Birr （2003 年 2 月IMF平均為替レートで換算すると、約 204.87 億円相当）。

以上のように、重点分野の中で援助協調が成果を挙げた例は散見されるが、数としてはわずかである。また、政府－ドナー会合や、種々のドナー会合には出席しているものの、情報収集・交換が主で日本がリーダーシップを取っているものはない。さらに、エチオピア政府が強く求め、他の主要ドナーも積極的に応じているセクター財政支援や直接財政支援には二の足を踏んでいる。援助協調の流れの速さについていけず、立ちすくんでいる感がある。

エチオピアに対しては昨年秋パリクラブが公的二国間債務の大幅な（86%）削減を決めた。削減で「浮いた資金」、つまりエチオピアが返済せずに済む資金は一般財政支援扱いとして使われ、その管理や分野別配分にはドナーも関与するようになると思われる[67]。こうして援助協調がさらに加速する状況の中で手をこまねいていると、一人取り残されることになりかねない。先の債務削減にともなう一般財政支援の配分では、欧米が重視するセクターに配分される傾向が強いという[68]。最悪の場合、日本が重視する分野が軽視されたり、重視する分野の中でも他ドナーが「おいしい」ところを取った「残り物」を協調・分担の名のもとに背負わされたりする恐れすらある。

直接財政支援に関しては、それが本当に効果・効率を高めるのかについてさまざまな指摘があり、他ドナーが直接財政支援に軸足を移しきっていないのにも、それなりの理由がある。そこで、直接財政支援のプラスとマイナス（セクター財政支援についてもほぼ同じようなことが言える）を客観的に整理した上で、日本としてどのように対応したら良いかの分析を試みたい。まず、プラスとマイナスとしては、それぞれ次のような指摘がある。

プ ラ ス：

エチオピアにとってのプラス

①自らの開発計画に沿った資金活用ができる（オーナーシップの向上）
②多年度コミットメントがあれば予測性が向上し、計画が立てやすくなる
③取引費用が減少し、援助効率・効果が高まる
④柔軟かつタイムリーに開発事業が実施できる
⑤管理運営能力が高まる

援助国にとってのプラス

⑥エチオピアの計画等の策定に関わることで自らの意思を反映できる
⑦中長期的には取引費用が減らせる
⑧援助効果が高まることで自国民の満足度が高まる
⑧成功したモデルを面的に拡大できる（特にセクター支援の場合）

マイナス：

エチオピアにとってのマイナス

①援助依存を招き、自ら歳入を確保しようとする意欲を失う
②ドナーの政治的圧力が強まる恐れがある（例：エリトリア紛争）
③政治的運用（特定の地域・民族・階層優遇など）や汚職・腐敗を招く恐れがある
④能力を持った人材がいない／少ない中では、効果・効率的な資金運用ができない

援助国にとってのマイナス

⑤ドナーとして国内への説明責任が果たしにくい

---

67 大野泉ほか、「開発協力の取組み ― 援助モダリティ論と債権放棄が日本に投げかける課題」、国際開発援助動向研究会第 33 回会合

68 同上によれば、途上国（国名は不明）の財務省の大臣室や次官室、予算局長室のとなりにDFID（イギリス）の事務所があって、次官級会議や予算編成会議に参加している例が多く見られるという。

⑥「顔の見える」援助ができなくなる
⑦短期的には取引費用が増える（軌道に乗るまでのモニタリング等）
⑧プロジェクト支援をやめると、現場・草の根の状況やニーズが分からなくなる

以上の中には、相反する指摘（例えばプラスの①と⑥）や、鶏とタマゴの議論（例えばプラスの⑤とマイナスの④）もある。プラスとマイナスの議論を踏まえた上で、どのようにマイナスをなくし（ないしは減らし）、プラスを活かして直接財政支援（ないしセクター財政支援）を行なうことができるかを考察したい。

まず、オーナーシップに関する議論だが、少数の声の大きなドナーが意思を押しつける恐れはあるが、被援助国が一対一で交渉する場合よりはオープンなフォーラムで多様な意見が出される場の方が立場が強くなり、被援助国のオーナーシップは守りやすい。その意味で、一部ドナーの偏った開発観が押しつけられるのを座視するのではなく、日本として積極的に参加して（それには参加料＝直接財政支援が必要）日本なりの経験や開発観を提示していくことが望まれる。

次に、人材に関してだが、確かにエチオピア（特に地方レベル）に有用な人材が不足していることは事実だが、管理運営能力を伸ばす機会がなければ、いつまでたっても能力の強化は実現できない。要は、能力の向上と直接財政支援による効果・効率の向上の両立を図るかである。それには、経過期間中はエチオピア側とドナー側の共同管理運営として技術移転を図り、徐々にエチオピア側に任せていくというのが現実的であると思われる。政治的運用や汚職・腐敗に関しても、共同管理運営によってかなり防ぐことができよう。

援助依存については、歳入目標を明確にし、目標を達成できたらマッチング方式（例えば 1 : 4、1 : 3 等の割合）で直接財政支援を行なう方法で依存を避けることができる。しかも、中長期的に歳入目標を徐々に上げる一方マッチング比率を下げていくことで、財政自立を促せば良い。政治的運用や汚職・腐敗に関しても、その多寡に応じてマッチング比率の変更することでインセンティブを与えることができよう。

国内への説明責任に関しては、一つの方法としては JICA が実験的に行なったように、使途限定（イヤーマーク）することで、日本が投入した資金の使い道をフォローしやすくし、説明できるようにする方法がある。しかし、イヤーマーク方式はオーナーシップの原則に反し、被援助国の取引費用を高めるという点で望ましくない。最良の方法は、被援助国政府とドナーが共同で、管理運用のチェックや政策・事業評価を定期的に行なうことだと思われる。それによって、説明責任とオーナーシップ向上・取引費用削減とを両立することができる。

「顔の見える援助」や現場の状況・ニーズの把握に関しては、すべてを直接財政支援やセクター財政支援に切り替えた場合には問題となるが、プロジェクト方式の援助も併用することで対応できよう。

以上のような対応を取ることで、マイナス面を相当程度克服できると思われるが、日本の場合は手続き面での障害（単年度主義、予算年度、無償の閣議決定など）が大きく、その克服が課題である。また、日本の援助担当者の能力も課題である。語学力、交渉力はもちろんのこと、財務管理／経済分析、開発計画、地域開発行政などに通じた専門家が不可欠で、そうした人材の養成が急がれる。

5.3.2 NGO・住民との連携によるインパクト

NGO との連携としては、草の根・人間の安全保障無償資金による協力が挙げられる。草の根無償を活用したプロジェクトは、1993 年から主に教育・保健・農業分野を中心に行なわれている。

今回の現地調査の訪問地では、草の根無償で 2 教室を持つ小学校が建てられていた。周辺地区から多くの児童が集まったため、地域住民によってさらに 1 教室が作られた。当初はノンフォーマル教育校として公教育とは異なるカリキュラムで授業が行われていたが、地域住民と NGO の働きかけで正規教員 3 名が派遣され、現在は公教育が行われている。この学校では、住民の手で教員用の住居が建設中で、さらに 1 教室建設する予定である。これは、草の根無償による協力がきっかけとなり、NGO との間接的な連携でその地域に正のインパクトをもたらした事例と言える。

住民参加を取り入れたプロジェクトは 4 件[69]あるが、いずれも現在実施中で、インパクトが現れる段階にはない。灌漑に関する開発調査では、住民の間に水利組合が組織され、水利用料金の徴収による自立した運営が見込まれる。ポンプによる水供給で乾期でも安定した収穫が見込まれ、収入の向上が期待されるが、まだインパクトを示せる段階ではない。

5.4 相手国政府の行政能力、オーナーシップ向上への貢献度

地方分権化の進行に伴って、事業運営・財政管理などに関わる地方行政の組織力の弱さが大きな課題となっている。州、ワレダなどすべての行政レベルでキャパシティ・ビルディングが必要とされている。地方政府の行政能力向上に貢献したと考えられる案件は下記のとおりである。

1） 地下水開発・水供給訓練計画（1998.1－2005.1）
技術訓練センターが設立され、地下水開発・給水施設建設に従事する地方州政府の技術者や村落開発普及指導員の資質向上のための訓練コースが開発・提供されている。これまでに同センターで 704 名が訓練を受け、州水管理局からも高い評価を得ている。成果として井戸掘削成功率の上昇（10～30%）、住民参加型ワークショップ年間開催頻度の増加（10～20%）が報告されている。また、日本人専門家からカウンターパートへの技術移転も進んでおり、地域社会開発コースの講師はカウンターパートが担当している。水資源省からは、価値ある事業であるとの評価を得ている。

2) オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査（2003.4－2004.10）
メキ地域灌漑・農村開発計画調査（2000.8－2002.2）で作成されたマスタープランを面的に展開するため、オロミア州灌漑開発庁（OIDA）の行政・技術能力の向上を目的とした人材育成を行っている。これまでに OIDA 職員に対して、PCM 研修、PRA 研修を実施したほか、プロジェクト便益モニタリング評価、プロジェクトモニタリングワークショップを実施した。

3) 住民参加型基礎教育改善プロジェクト（2003.11－2007.11）
オロミア州政府とプロジェクト地のワレダ行政官のキャパシティ・ビルディングを目標としている。日本でカウンターパート研修を実施し、オロミア州教育局から 3 名、ワレダ事務局から 5 名が参加した。また、学校建設・運営ガイドライン作成のためのワークショップへの参加を通じ、キャパシティ・ビルディングが行われている。

[69] 地下水開発・水供給訓練センター（技プロ）、オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査（開発調査）、住民参加型基礎教育改善プロジェクト（技プロ）、ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクト（技プロ）の 4 件である。

4) 幹線道路改修計画（1999.3－2005.3）
無償資金協力による道路改修の裨益効果が沿線地区で見られる。州政府主導で幹線道路の有効活用方法を探るシンポジウムが開かれたり、警察との協力で交通安全指導が学校で行われたりしている。

上記プロジェクトのキャパシティ・ビルディングはすべて実施中であり、成果を見る段階にはない。現地調査でも、日本大使館、JICA 現地事務所、MOFED など連邦政府省庁・州政府から、一様にインパクトはまだ見られないとの回答だった。

中央政府の行政能力の向上としては、農業農村開発省に現在専門家が 1 名派遣されており、省内に技術評価チームを組織するなど政策面での提言を行なっている。連邦省庁の行政能力向上を意図したこれまでの取り組みは、このケースのみである。

他ドナーの取り組みとしては、世銀がイニシアティブを取っている公共セクター・キャパシティ・ビルディング・プログラム（PSCAP）があり、中央と地方のキャパシティ向上を支援している。PSCAP には世銀（IDA クレジット）から 1 億ドル、CIDA から 3,880 万ドル、SIDA から 860 万ドル、DFID などその他二国間ドナーから 1 億 1,290 万ドルが拠出され、エチオピア政府からの 1 億 3,750 万ドルを合わせ、計 3 億 9,780 万ドルが拠出されることになる。今後、UNDP も 100 万ドルの支援を予定している。PSCAP の優先分野は、1) 公共行政改革、2) 地方分権化、3) 都市管理キャパシティ・ビルディング、4) 税制改革、5) 司法改革、6) 情報通信技術である。PSCAP は特に 4 州（アファール、ソマリ、ベニシャングル・グムズ、ガンベラ州）を重点的に支援している。日本は協議に参加していたが、コミットメントはしていない。

また、現地調査で訪問した全ての二国間ドナー（USAID、GTZ、DFID）が重点分野にキャパシティ・ビルディングを入れている。その他、イギリス、ニュージーランド、オーストラリア、他アフリカ諸国はキャパシティ・ビルディング省に専門家を派遣し、省内および行政面全般におけるキャパシティ・ビルディングに取り組んでいる。

オーナーシップの向上に関しては、日本は他ドナーに比べ、プロジェクト実施の際にエチオピア行政内のマネジメントシステムを利用して、二重構造を作っていない点を評価されている。既存のシステムの利用によってエチオピア政府のオーナーシップとキャパシティが向上していると思えるが、貢献度を測ることは不可能である。

5.5 結論と考察

まず、重点分野での成果を概観する。

インフラ整備：電気通信分野の貢献は非常に限られているが、道路に関しては、エチオピア政府や他ドナー、現地 NGO を含めて、日本の援助分野の中で最も認知度と評価が高いことが今回の調査で分かった。他のサブサハラ諸国と比べても道路の整備状況が悪く、幹線道路すら劣悪な中で二国間ドナー最大の修復整備を行なった貢献（output）は大きい。また、修復した道路の沿線で経済活動が活発化していること（outcome）も断片的ながら確認できた。ただし、政策協議の対処方針等が道路整備の目的として掲げた「食糧安全保障」および「経済成長を通じた貧困削減」に寄与しているかどうか（impact）の評価は困難である。その意味で、今後は道路整備の短・中・長期的な目的ないし目標（数値を含む）と、その達成度を測る指標をあらかじめ明確にしておくことが必要である。これは、道路に限らず、他の重点分野および援助政策全体について言えることである。中長期的な成果の評価はさておき、道路インフラが圧倒的に不足しているエチオピアでは、同分野への支援が緊要と言える。今後は、ただ道路を修復整備するだけでなく、他の事業

（農業や教育、保健衛生など）と組み合わせたり、場合によっては他ドナーと連携するなどして相乗効果を高め、より直接的に食糧安全保障や貧困削減に資するものとしていくことが望まれる。

保健衛生：道路に続いて評価が高かったのが保健衛生分野である。特に感染症対策は、技術協力と無償資金協力の効果的な連携によってポリオの検査体制を整備し、さらにユニセフを通してポリオ・麻疹ワクチンを供与して予防接種率を上げたことで、ポリオ、麻疹の発症件数が減少するという具体的な効果を上げた。特にポリオに関しては、その根絶が視野に入っている。その他、地域で母子保健を促進するヘルスポスト／センターの整備で一定の成果を上げ、地域保健・母子保健にも一定の貢献をしたと言える。

教育：エチオピアの教育分野の開発計画が最も重視する基礎教育の拡充を一貫して支援してきた。小学校建設や遠隔教育への支援によって、基礎教育へのアクセスの改善や多言語放送教育の充実といった成果もある程度見られるが、支援規模そのものが小さく、基礎教育全体への貢献度という点から見ればかなり限定的である。教育の質の向上への貢献も限定的である。女子教育促進に関しては、州とワレダ教育事務所の女性課スタッフがプロジェクトチームに入って女子教育・ジェンダーに関する提言を行なうことが期待されているが、学校建設場所の選定にあたっては、実態として、ジェンダー配慮が十分なされていない。

農業・食糧安全保障：食糧増産援助を通じた肥料の供与は、農業生産性向上を重視するエチオピア政府の評価が高いが、単位面積あたりの収量は横ばい状態が続いており、一見すると生産性向上への寄与は見られない。ただし、肥料の投入がなければ生産性が低下していたという見方もあって、評価は難しい。灌漑開発への支援は、規模は小さいものの、エチオピア側への技術移転と持続性の点で評価される。食糧安全保障は、慢性的な食糧難、飢餓、そして食糧援助依存に悩むエチオピアにとっての悲願で、最もプライオリティが高い分野である。今後は、農業生産（性）の向上とエチオピア国内の食糧分配是正（＝食糧安全保障）に直接的に貢献する支援が強く望まれる。

水：日本の援助は安全な水の供給に力を入れてきた。施設建設や技術移転の面で一定の貢献をし、エチオピア側から評価もされているが、投入規模が小さい分だけ貢献度も小さいものとなっている。

次に、スキーム間連携による成果だが、連携事例はポリオ撲滅（無償－技協）、道路修復（無償－技協）、地下水開発・水供給（草の根－技協）ぐらいしか目ぼしいものはない。しかし、いずれの場合も連携が相乗効果を挙げて、援助の効果・効率を高めている。さらに、最近は 2004 年の年次政策協議で「無償と技協のシンクロナイズ」を打ち出すなど、限られた資源の中で援助効果を高めようと、連携志向を強めていることは評価できる。

セクター間連携はまだ実例がないが、同年次協議で水と農業分野の間の連携を模索しており、その実現が待たれる。

援助協調による成果は、日本の援助協調への取り組みが非常に限定されたものにとどまっているだけに、成果として見るべきものはない。道路分野でのドナー間の棲み分けや、ポリオ撲滅でのユニセフとのマルチーバイ連携による成果はあるが、援助協調の結果と呼ぶにはふさわしくない。しかし、援助協調が待ったなしで進む中で日本だけが取り残され、それが重点分野の選定などに影響してくる恐れもあり、積極的に対応していく必要がある。

NGO・住民との連携による成果としては見るべきものがない。

相手国政府の行政能力への貢献という点では、水、灌漑、教育、道路などの分野で地方行政官のキャパシティ・ビルディングを行なっているが、すべて実施中であり、成果を見る段階にはない。中央の行政官向けには、農業農村開発省に専門家を派遣して技術評価の政策提言を行なう例があるだけで貢献は非常に限られている。

以上を総合すると、重点分野のうち、道路と感染症対策では日本の援助の貢献が高く評価され、特に感染症対策ではポリオの発症件数が減り、撲滅も視野に入るという具体的成果を生んでいる。その他の分野では貢献度、成果ともに限られている。スキーム間連携は実施された範囲では成果を上げているものの絶対数が少なく、セクター間連携、援助協調、NGO・住民との連携は実例が皆無かそれに近く、見るべき成果はない。今後、対エチオピア援助をより効果的・効率的なものとするには、そうした連携・協調の強化が望まれる。